

特別企画：為替変動時の倒産動向調査

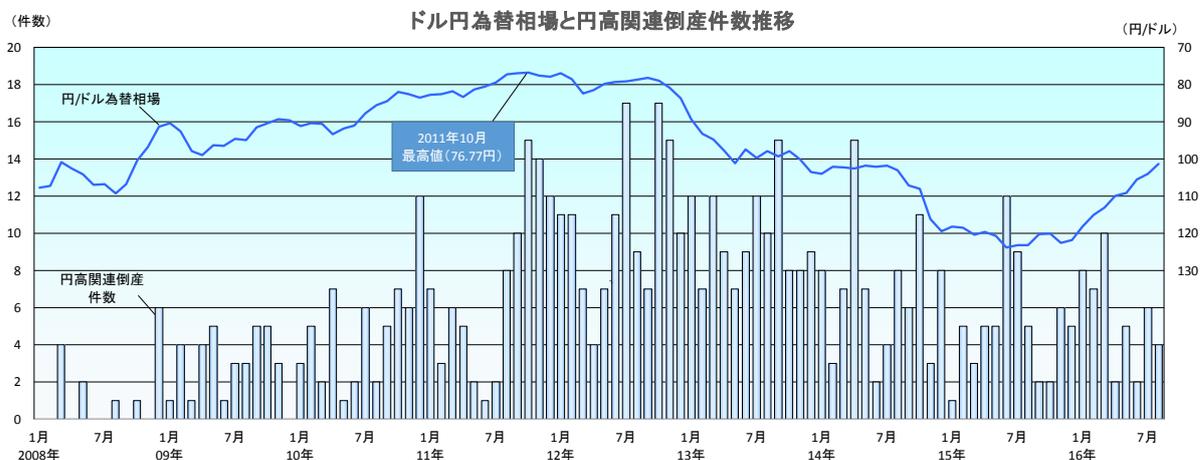
円高進行すると倒産の大型化を招く恐れ

～負債 5 億円以上の倒産(構成比)は円高が円安の倍～

はじめに

6月24日(日本時間)、イギリスの国民投票でEU離脱が賛成多数となったことを受けて、円ドル為替相場はリーマン・ショック以降、一日で最も大きく円高に振れ一時 99 円台を記録、2013年11月以来の円高となった。その後も、海外情勢などを背景に多少の振れ幅はあるが円高傾向が定着しつつあり、それに伴い輸出関連の大手企業では収益が圧迫されて、通期の業績予想を見直す企業も出ている。このように、為替相場の変動は企業経営にとって影響は大きく、これまで円高・円安の両局面で為替変動に影響した倒産が発生してきた。

帝国データバンクは、サブプライム・ローン問題が発生した 2007 年を境に進んだ円高を機に、2008 年 1 月以降から円高関連倒産の集計を開始。それから約 8 年半経過したが、その間の倒産件数推移や業種別、負債額などについて分析した。



調査結果(要旨)

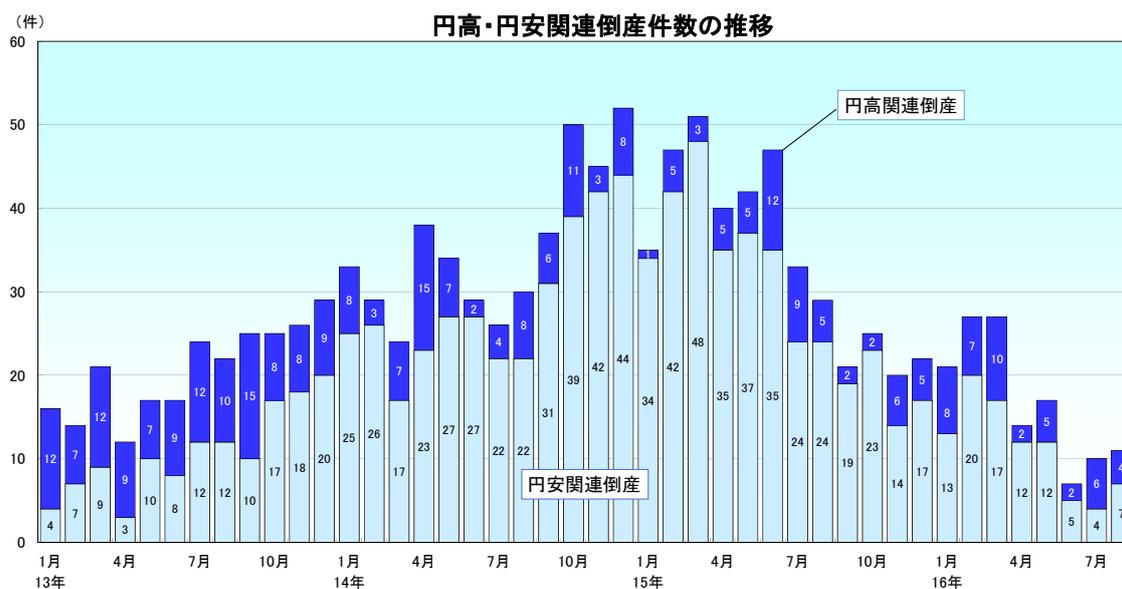
1. 円高関連倒産は、2008年1月の調査開始以来2016年8月までに622社。2012年7月と10月に単月で最多の17件を記録し、その後は減少をたどるも当時の円高影響で今なお倒産が散発
2. 業種別では、円高関連倒産で「製造業」が約半数。他方、円安では「卸売業」「運輸・通信業」が上位に
3. これまでの円高関連倒産の原因は、「デリバティブ損失」がトップ、次いで「空洞化」
4. 負債規模別では、円高関連倒産で負債5億円以上の倒産が構成比で約4割を占める。その一方で円安は約2割にとどまっており、円高は円安に比べて負債額が大きくなる傾向にある

1. 倒産件数推移

2008年1月から集計を開始した円高関連倒産は、2016年8月までに622件を数えた。

サブプライム・ローン問題が起きた2007年以降、為替相場は円高に振れ、その影響が輸出企業を中心に広がった。それから円高を要因として発生したいわゆる円高関連倒産は、タイムラグを伴いつつも円高の進行・定着と共に増加傾向をたどり、2012年7月と10月に単月で最多となる17件が発生（1ページ図参照）。その後、アベノミクスによる金融緩和などを受けて為替は円安に進み、下図のとおり円安関連倒産が増加する事態となった。しかし、他方で一時の円高による影響を払拭できない企業もあり、2013年に入っても月間10件を超える円高倒産が発生する月が散見された。その後徐々に沈静化したが見え、足元でも当時の円高に起因する関連倒産は発生している。

今年7月には件数こそ特筆するものではないが、2013年9月以来となる2年10カ月ぶりに円高倒産が円安倒産を上回った。その中身をみると、2007年から2012年にかけての円高が未だに影響しているケースが多いが、なかには最近の円高を要因とした倒産も発生しており、今後もし円高が進行した場合には更に打撃になるリスクも潜んでいる。



2. 業種別

為替変動に起因した倒産を業種別で見ると、円高関連倒産（2008年1月からの累計）は「製造業」が最多で302件（構成比48.6%）となり、約半数を占めた。次いで多かったのは「卸売業」の217件（同34.9%）で、そこから大きく差が開く形で「小売業」の40件（同6.4%）、「サービス業」の33件（同5.3%）と続いた。他方、2013年1月から集計を開始した円安関連倒産（2016年8月までの累計は917件）では、「卸売業」が279件で最多となり構成比で30.4%を占めた。次いで多かったのは「運輸・通信業」256社（構成比27.9%）、「製造業」が190社（同20.7%）となった。円高・円安それぞれの局面において、卸売業は共に構成比が30%台となった一方で、円高では製造業が、円安では運輸・通信業が、それぞれ上位になっている。（表は次ページ参照）

円高関連倒産(業種別)

業種	件数	構成比
建設業	8	1.3%
製造業	302	48.6%
卸売業	217	34.9%
小売業	40	6.4%
運輸・通信業	14	2.3%
サービス業	33	5.3%
不動産業	3	0.5%
その他	5	0.8%
合計	622	100.0%



円安関連倒産(業種別)

業種	件数	構成比
建設業	60	6.5%
製造業	190	20.7%
卸売業	279	30.4%
小売業	71	7.7%
運輸・通信業	256	27.9%
サービス業	30	3.3%
不動産業	1	0.1%
その他	30	3.3%
合計	917	100.0%

3. 原因別

円高関連倒産の原因を見ると、「デリバティブ損失」が181社(構成比29.1%)、それを僅かに下回って、取引先における生産拠点の海外シフトなど「空洞化」が178社(同28.6%)。以下「受注減少」106社(同17.0%)、「輸出不振」76社(12.2%)と続いた。2008年から増え始めた円高関連倒産は、それまでの円安に対するリスクヘッジ手法として企業の間には広がった金融派生商品(為替デリバティブ取引)が、逆に仇となる形で運用が失敗し、それが原因で破産に至るケースが3割ほどを占めた。当時はデリバティブによる損失発生が企業と金融機関のトラブルに発展するケースが多く、ある種の社会問題にも発展し「金融ADR制度」が導入される一因になった。そうした背景もあって、為替デリバティブ取引を行う中小零細企業は以前に比べて減少していると見られ、仮に今後更に円高が進んだ場合、「デリバティブ損失」を原因とする倒産が以前ほど高い水準で発生するとは考えづらい。しかし、現在もデリバティブ取引を行っている企業では、今年初旬は1ドル105円~110円での契約(約定日、契約内容等により異なる)が多かったと聞かれ、最近の円高水準を考慮すると少なからず損失が発生しているケースがあるものとみられる。

円高関連倒産(原因別)

業種	件数	構成比
デリバティブ損失	181	29.1%
空洞化	178	28.6%
受注減少	106	17.0%
輸出不振	76	12.2%
その他為替差損	16	2.6%
観光客減少	12	1.9%
その他	53	8.5%
合計	622	100.0%

4. 負債規模別

円高関連倒産を負債規模別に見ると、最も多いのは「1億円~5億円未満」の235社(構成比37.8%)で、次いで「10億円~50億円未満」の143社(同23.0%)、「5億円~10億円未満」の99社(同15.9%)となっている。

円高関連倒産(負債規模別)

負債規模	件数	構成比
1000万円~5000万円未満	61	9.8%
5000万円~1億円未満	52	8.4%
1億円~5億円未満	235	37.8%
5億円~10億円未満	99	15.9%
10億円~50億円未満	143	23.0%
50億円以上	32	5.1%
合計	622	100.0%

他方、円安関連倒産は「1億円～5億円未満」が448社（構成比48.9%）で約半数を占め、「1000万円～5000万円未満」（139社、同15.2%）、「5000万円～1億円未満」（133社、同14.5%）と続いている。

円高倒産では負債5億円以上の倒産が4割強を占めているのに対し、円安倒産では約2割にとどまっており、これまでの為替関連倒産を見る限りでは、円高倒産の方が負債規模の大きな倒産が多くなっている。その背景には、円高倒産の半数が製造業になっているため、製造設備を保有するような比較的事業規模が大きな会社が影響を受けていることがあるものとみられる。過去の円高対策として、エコカー補助金による自動車の販売増加策など、さまざまな政策を取り入れ、そうした経験が生かされる可能性もあるが、一層円高に振れた際には比較的規模の大きな倒産が増加する可能性は否定できない。

円安関連倒産（負債規模別）

負債規模	件数	構成比
1000万円～5000万円未満	139	15.2%
5000万円～1億円未満	133	14.5%
1億円～5億円未満	448	48.9%
5億円～10億円未満	102	11.1%
10億円～50億円未満	89	9.7%
50億円以上	6	0.7%
合計	917	100.0%

5. まとめ

イギリスのEU離脱問題を受けて円ドル相場が大きく円高に振れ、8月中にもたびたび1ドル99円台に突入する場面が見られた。最近は一息落ち着きつつあった為替相場が、ここにきて米国の利上げ時期に対する予測で変動を来すなど、不安定な海外情勢を考慮すると予断は許されない状況が続いていると言ってよいだろう。為替相場の変動は、円高・円安いずれの場合も企業業績に影響を与え、為替の変動リスクを吸収しきれなければ、倒産といった最悪の事態を招くこともある。サブプライム・ローン問題以降の為替変動時における倒産状況をみると、為替が円高あるいは円安に振れた際に、多少のタイムラグを伴いつつ、それぞれで為替変動を要因とした倒産が増加。また、そういった倒産は、為替変動が収まってからもじわじわと企業経営を圧迫するケースも散見されている。これまでの円高関連倒産と円安関連倒産では、業種間で発生件数に違いがあるのはもちろんだが、負債規模を見ると円高において大型倒産が発生するケースが多い結果となった。今後、為替が円高に進む懸念が払拭できないなか、為替変動による倒産への影響も注視していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 丸山 昌吾
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail shougo.maruyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。